

2019年3月26日
日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 2019 年度の展望

(1)2019 年度の予定

2019 年度は重要なイベントが目白押しの大変な年である。社会情勢で最も大きいのは、5 月からの新元号の発布、そして 200 か国近い海外の元首が来日する 10 月の即位礼。政治では統一地方選、参議院選挙があり、10 月には消費税増税が予定されている。また、国際会議も多く、G20 首脳会合が 6 月末に大阪で行われるが、それに先駆けて 6 月 15、16 日に G20 エネルギー・環境大臣担当会合が軽井沢にて開催される。このエネルギー・環境大臣会合に向け、IGU（国際ガス連盟）が東京で「Natural Gas Day 2019」を企画している。ここには世界からガス事業者が集い、天然ガスに関する提言をしようと考えている。さらに 9 月からはラグビーワールドカップが日本で開催される。

エネルギー関係では、4 月 1 日から各業界で大きな統合や体制変更が予定されている。ガス業界では、大津市営ガスの民営化に伴い、導管部分は引き続き大津市営ガスが所有し、営業権は民間に委託する新たな形態（＝コンセッション方式）の会社がスタートする。このように、導管部門と小売部門が分離され、小売部門にサービス部門を付加する形態は、今後ガス業界で増えていくのではないかと考えており、大津市営ガスがその端緒となるかもしれない。電力業界では、名実ともに世界最大の LNG 輸入事業者となる JERA がスタート。これは我々エネルギー業界にとって非常に大きな出来事である。さらに石油業界では、出光興産と昭和シェル石油が統合し、ここしばらくの石油業界の各種統合の動きに一区切りがつく。このように、エネルギー業界において、2019 年度のス

タートである 4 月はいろいろな意味で大きな意義のあるタイミングである。

ガス業界では、50 年前の 11 月 4 日に LNG が初めて導入され、今年度は LNG 導入 50 周年にあたることから、さまざまなイベントを計画している。また、来年 2 月には熱供給事業の 50 周年式典も大阪で予定している。改めて、今年度は大変な年になるだろうと感じている。

(2) 自由化の状況

2019 年度は電力小売自由化 4 年目、ガス小売自由化 3 年目に入るが、こちらも大きな節目の年となるだろう。

地域ごと、業界ごとに実態が異なるなか、それぞれ自由化が進み、いろいろな課題も見えてきたが、引き続き激しい競争が続くものとみている。

2. 日本ガス協会 2019 年度事業計画の重点項目

(1) 2019 年度事業計画の基本スタンス

LNG 導入 50 周年という節目、小売全面自由化 3 年目という大きな変化を踏まえ、来たるべき将来を見据え、都市ガス・天然ガスの更なる普及拡大と一層の安定供給と保安の確保を目指し、時代に合った効率的・革新的な活動を実行すると同時に、ガバナンス・コンプライアンスの一層の強化を通じ、体制や活動の透明性を高めていく。

重点項目として、主に事業で 3 点、事業基盤で 2 点を掲げている。

(2) 事業

1 つ目が、「レジリエンスの強化」である。昨年は大変な自然災害が頻発し、インフラに対し社会から大きな期待がある一方、課題も残した。ガス業界も地震対策強化に向け、「目指すべきゴール」は明確になっており、それに向けた取り組みを推進していく。

2つ目が、「天然ガスの一層の普及拡大」である。普及拡大にあたっては、これまでの延長線上ではなく、再生可能エネルギーとのコラボレーションや、さらなる高効率・省エネ技術開発も踏まえた天然ガス普及促進につなげることで、同時に顧客の暮らしやものづくりに入り込む、いわゆるマーケットインの徹底を図っていく。

3つ目が「地方ガス事業者の支援強化」である。地方が疲弊しており、ガス事業者の基盤そのものが脅かされている。天然ガス普及拡大の前に、事業者自体が地域の活性化に貢献していくような取り組みが必要である。

(3) 事業基盤

ガス協会の改革に関して。充実化・効率化とのキーワードで活動しているが、ガス協会自体、まだ時代に対応しきれていない部分もある。ガス小売全面自由化を迎えた時点で体制を整備したが、2年間活動してきたなかで課題も見えてきたため、場合によっては今年の6月の総会で定款変更も含めた改革を視野に入れ、様々な検討を進めていきたい。

以上